国内株式見通し

情報提供資料
2024年6月24日

マーケットの動き（2024年6月17日～6月21日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週初、前週末の植田日銀総裁の会見から金融引き締めへの警戒が再燃したことや、欧州の政治情勢に対する不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まりました。その後、堅調な米国株式相場を受け反発しましたが、週末にかけては新たな買い材料に乏しく、日銀が金融政策正常化ペースを速めるとの思惑もあり、次第に上値の重い展開となりました。

投資環境見通し（2024年6月）

国内株式相場は底堅い動き

企業業績については、期初の会社予想は比較的慎重な内容となりましたが、設備投資の回復や春闘の結果が給与に反映することに加えて、定額減税も個人消費を支えるとみられることから、業績は次第に切り上がるとみています。国内株式相場は、今年度の決算見通しが足元ではまだ慎重な内容となる中、日銀の政策修正を巡る思惑や長期金利の上昇圧力が上値を抑える要因とみられます。ただし、企業業績に対する中期的な安心感が広がるにつれて、高水準の自社株買いにも支えられ、国内株式相場は次第に底堅く推移するとみています。

	6月21日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,724.69	▲0.80%	▲1.27%	17.14%	18.72%
日経平均株価	38,596.47	▲0.56%	▲0.90%	16.46%	14.96%

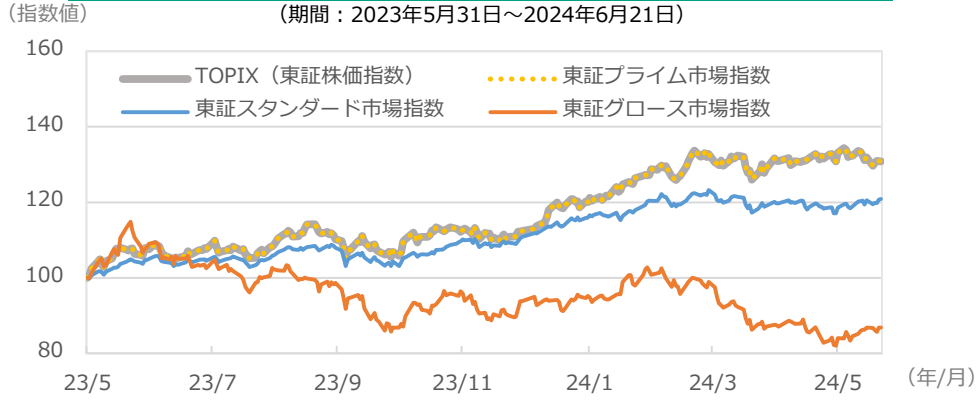
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202406_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）

東証市場別指数の推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）



※2023年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2024年6月24日

マーケットの動き（2024年6月17日～6月21日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。
17日発表の米国経済指標が景況感の改善を示したほか、18日発表の米国小売売上高の下振れを受けFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことなどを好感し、米国株式は堅調に推移しました。週後半は、半導体関連株などの一部銘柄に利益確定の売りが入り上値は重くなりました。
欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年6月）

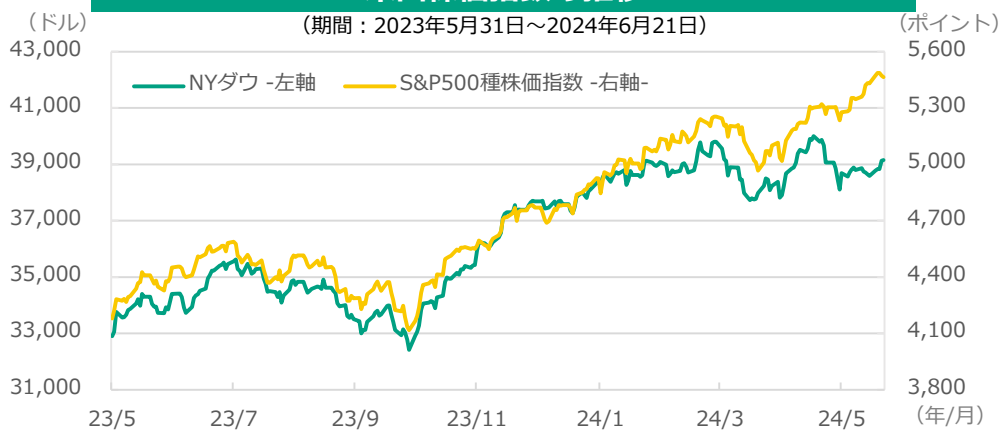
外国株式相場は、米国、欧州ともに緩やかに上昇

企業業績については、景気減速の兆しがみられながらも依然として雇用および消費が堅調なことに加えて、製造業の改善傾向も続いており、引き続き底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、企業業績は安定するとみられる中、インフレに対する警戒感が緩和しつつあることから、長期金利の安定とともに緩やかな上昇基調が続くとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による6月利下げ後の追加利下げの有無に対する関心が高まる中、米国市場に連れて上昇基調が続くとみています。

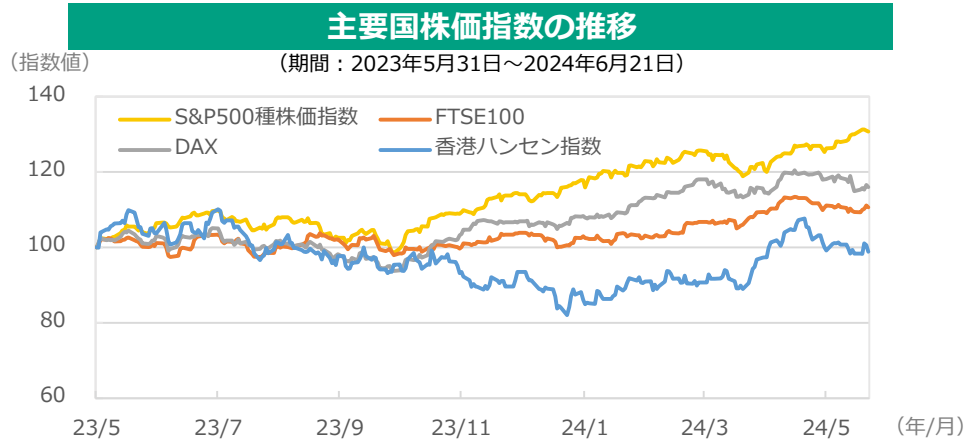
	6月21日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,464.62	0.61%	2.69%	15.12%	25.17%
NYダウ	39,150.33	1.45%	▲1.81%	4.67%	15.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202406_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2024年6月24日

マーケットの動き（2024年6月17日～6月21日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
前週末の植田日銀総裁の会見で国債買入減額幅は「相応の規模」になると発言したことなどから金融引き締めへの警戒が再燃したほか、欧州の政治情勢に対する不透明感により投資家の長期債を回避する動きも強まったことなどを受け、国内金利は上昇しました。
クレジット市場は、7月に起債予定のセクターを中心にやや軟調に推移しました。

投資環境見通し（2024年6月）

国内長期金利のさらなる上昇余地は限定的

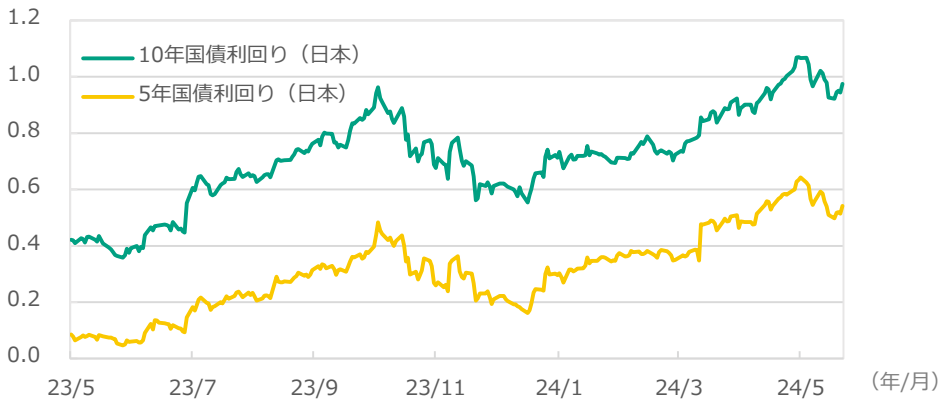
日銀による早期の政策修正観測が広がる中、国債買い入れオペの減額を受けて、長期的な国債買い入れの減額や追加利上げ時期を巡る思惑が国内長期金利の上昇圧力につながるとみています。ただし、政策金利見通しに加えて米国長期金利の水準も勘案すれば、国内長期金利のさらなる上昇余地は限定的とみています。

	6月21日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.97	0.05	▲0.00	0.41	0.60
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	359.26	▲0.32%	0.03%	▲2.99%	▲4.68%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202406_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）

※2023年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2024年6月24日

マーケットの動き（2024年6月17日～6月21日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
17日発表の米国経済指標が改善したことで米国長期金利は上昇しましたが、18日発表の5月の米国小売売上高が下振れたことを受け、金利は低下しました。その後、長期金利は4.2%台を上下しながらおおむね横ばいに推移し、前週末比で金利上昇となりました。
欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年6月）

長期金利は、米国では高止まり、欧州（ドイツ）では緩やかに低下

米国：労働需給の軟化が長期金利の低下要因とみられますが、インフレ再燃に対する懸念も根強く、長期金利はレンジ内での動きで高止まりするとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）が6月に利下げを行うとの見方とともに、その後の追加利下げに対する関心が高まる中、ドイツ長期金利は緩やかに低下するとみています。

	6月21日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.25	0.05	▲0.16	0.37	0.53
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	618.29	1.25%	2.37%	10.31%	14.14%

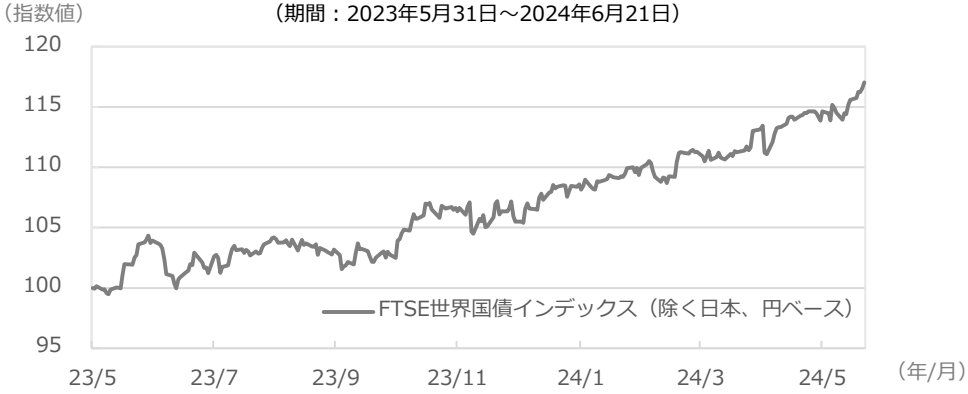
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202406_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）

FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）



※2023年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2024年6月24日

マーケットの動き（2024年6月17日～6月21日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
国内株式市場の上昇を好感し国内リートも上昇しましたが、週後半には国内金利の上昇を嫌気し上値の重い展開となりました。
セクター別では、オフィスセクターや商業・物流等セクターは上昇した一方、住宅セクターは下落しました。

投資環境見通し（2024年6月）

国内リート市場は、上値の重い展開を予想

賃貸収入の回復が期待される一方、想定を上回るペースで日本の長期金利が上昇していることから、需給環境の改善には時間を要するとみており、国内リート市場は上値の重い展開を予想します。借入コスト上昇など事業環境が厳しくなるなか、投資主価値向上に資する取り組みの強化を期待しています。

	6月21日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,728.40	0.32%	▲3.02%	▲2.95%	▲7.31%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,724.69	▲0.80%	▲1.27%	17.14%	18.72%

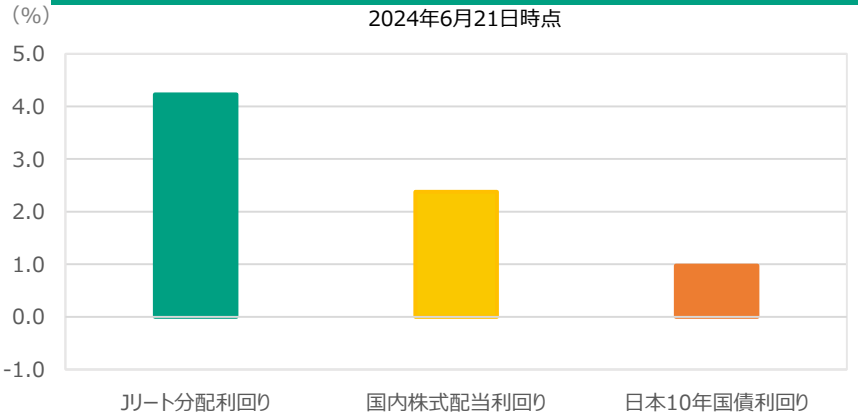
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2023年5月31日～2024年6月21日）

国内各種資産利回り

2024年6月21日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2024年6月24日

マーケットの動き（2024年6月17日～6月21日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。
FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や21日発表の米国PMI（購買担当者景気指数）速報値が上振れたことなどを受け、日米金利差の高止まりを背景とした円売り・米ドル買いが優勢となりました。円相場は159円台後半を付けるなど、約2か月ぶりの円安・米ドル高水準で週を終えました。
ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年6月）

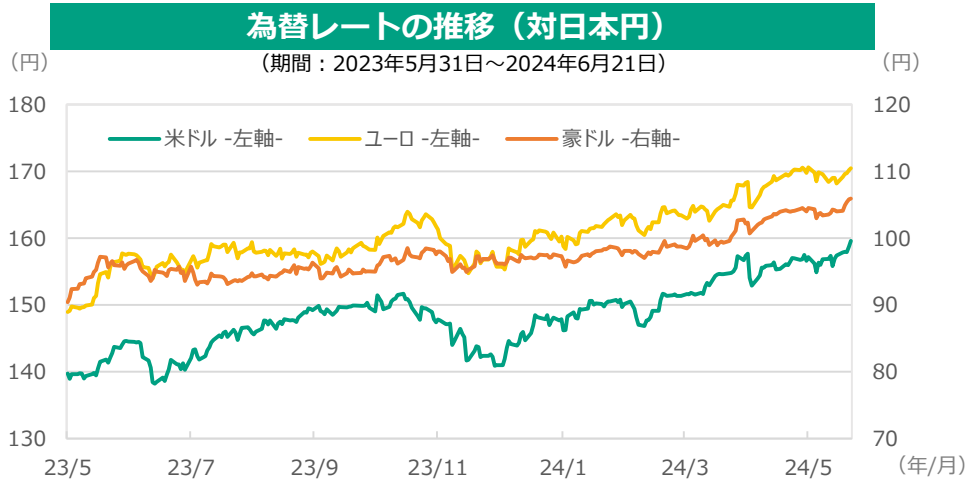
円に対して米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

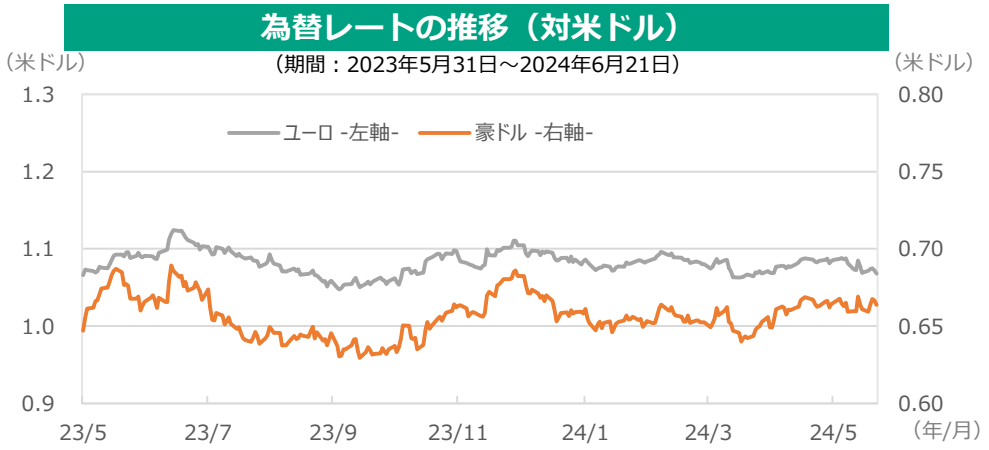
米ドル：米国ではインフレの再燃が意識されることに加え、日米実質金利差といった構造的な円安圧力が残る一方、米国における景気減速の兆しもあり、ドルは円に対してレンジ内で推移するとみています。ただし、為替レートの水準次第では日本政府・日銀による円買い介入も意識されており、変動率が高まる可能性があります。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が6月に利下げを行うとの見方とともに、その後の追加利下げに対する関心が高まるとみられますが、緩やかなペースにとどまるとみられる中、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

	6月21日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	159.59	2.21	3.64	17.41	17.55
ユーロ/円	170.47	2.27	1.11	14.22	14.87

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202406_outlook.pdf





※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会